

決算報告書

第 9 期

自 2024 (令和6) 年 4 月 1 日

至 2025 (令和7) 年 3 月 31 日

一般社団法人ドライブレコーダー協議会

貸借対照表

(令和 7年 3月 31日現在)

一般社団法人ドライブレコーダー協議会

(単位:円)

科 目	金額
[資 産 の 部]	
1 流 動 資 産	
現 金 預 金	22,576,733
売 掛 金	877,009
貯 蔵 品	8,690
前 払 費 用	1,000,000
未 収 還 付 税 金	0
流 動 資 産 合 計	24,462,432
2 固 定 資 産	
そ の 他 の 固 定 資 産	
構 築 物	0
什 器 備 品	0
敷 金	0
他 勘 定 振 替 高	0
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	0
固 定 資 産 合 計	0
資 産 の 部 合 計	24,462,432
[負 債 の 部]	
1 流 動 負 債	
買 掛 金	414,400
未 払 金	376,392
前 受 金	635,000
預 り 金	35,313
未 払 消 費 税	0
未 払 法 人 住 民 税	70,000
流 動 負 債 合 計	1,531,105
負 債 の 部 合 計	1,531,105
[正 味 財 産 の 部]	
前 期 繰 越 正 味 財 産	21,882,852
当 期 正 味 財 産 増 減 額	1,048,475
正 味 財 産 の 部 合 計	22,931,327
負 債 及 び 正 味 財 産 の 部 合 計	24,462,432

損益計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月 31日)

一般社団法人ドライブレコーダー協議会

(単位:円)

科 目	合 計
I 経 常 収 益	
1 受 取 会 費	2,675,000
法人 会 員 会 費	2,500,000
個 人 会 員 会 費	75,000
受 取 入 会 金	100,000
2 事 業 収 益	6,409,566
補 償 金 売 上	4,339,566
補 償 金 収 益	160,000
シ ン ポ ジ ウ ム 収 益	480,000
そ の 他 の 事 業 収 益	1,430,000
3 雑 収 入	2,156
受 取 利 息	2,139
雑 収 入	17
事業活動収入計(A)	9,086,722
2 事業活動支出	
事 業 費	6,013,869
支 払 保 険 料	2,687,550
支 払 補 償 金	160,000
旅 費 交 通 費	35,792
印 刷 製 本 費	392,106
地 代 家 賃	366,211
事 務 用 消 耗 品 費	93,604
通 信 費	14,068
水 道 光 熱 費	79,411
租 税 公 課	0
接 待 交 際 費	25,250
備 品 消 耗 品 費	32,450
会 議 費	785,304
支 払 手 数 料	1,320,000
雑 費	22,123
管 理 費	1,954,051
理 事 報 酬	90,000
給 料 手 当	1,035,256
支 払 手 数 料	780,583
法 定 福 利 費	10,791
貸 倒 損 失	37,421
事業活動支出計(B)	7,967,920
税引前当期正味財産増減額	1,118,802
法人税住民税事業税	70,327
当期正味財産増減額	1,048,475
前期繰越正味財産額	21,882,852
次期繰越正味財産額	22,931,327

財産目録

(令和 7年 3月31日現在)

一般社団法人ドライブレコーダー協議会

単位:円

科 目	金 額
[資 産 の 部]	
1 流 動 資 産	
現 金 預 金	22,576,733
普 通 預 金	22,576,733
ゆ う ち ょ 銀 行	22,576,733
三 菱 UFJ 銀 行	0
売 上 債 権	877,009
売 掛 金	877,009
そ の 他 の 流 動 資 産	1,008,690
貯 蔵 品	8,690
前 払 費 用	1,000,000
未 収 還 付 税 金	0
流 動 資 産 合 計	24,462,432
2 固 定 資 産	
構 築 物	0
什 器 備 品	0
敷 金	0
保 証 金	0
その他の固定資産合計	0
固 定 資 産 合 計	0
資 産 合 計	24,462,432
[負 債 の 部]	
1 流 動 負 債	
買 掛 金	414,400
未 払 金	376,392
前 受 金	635,000
預 り 金	35,313
未 払 消 費 税	0
未 払 法 人 税 住 民 税	70,000
流 動 負 債 合 計	1,531,105
負 債 合 計	1,531,105
[正 味 財 産 の 部]	
正 味 財 産	22,931,327

個別注記表

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

一般社団法人 ドライブレコーダー協議会

1. 継続企業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しています。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 0円

4. 損益計算書に関する注記

該当なし

監査報告書

令和7年5月14日

一般社団法人ドライブレコーダー協議会

会長 永井正夫 殿

一般社団法人ドライブレコーダー協議会

監事 竹村 公一



監事 宮 寄 拓 郎



私たち監事は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条の規定に基づき、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議にビデオ会議等により出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書）及び事業報告について検討致しました。

2 監査意見

(1)事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は認められません。

(2)計算書類の監査結果

計算書類は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上